

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	下水道使用料賦課事務			事業コード	0819
担当課等	所属名	上下水道局 料金課	担当係名		
	課長名	佐々木正宏	担当者名	樋沢 満	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード 6
	基本事業	汚水処理の充実	コード 1	関連予算 費目名	下水道事業会計 1款 1項10目 水道使用者使用料 (010-10) 下水道事業会計 1款 1項10目 井戸水使用者使用料 (010-10)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	下水道使用料は下水道施設の維持管理及び効率かつ健全な経営を維持するため賦課している。					
根拠法令等	下水道法第20条, 盛岡市下水道条例第13条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和30年盛岡市下水道条例制定により下水道使用料徴収開始。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
盛岡市下水道使用料等懇話会を開催し、下水道使用料の適正な水準について意見をいただいた。主な意見として、維持管理のコスト削減等で使用料の上昇を抑制すること。また、将来への過剰な負担増とならないよう、適正な使用料水準とすることなどがあつた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
公共下水道は年々普及しているが、景気の低迷、節水意識の浸透等により、今後の大幅な伸びは期待できない状況にある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	公共下水道使用者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 賦課件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 公共下水道使用者の汚水排出量を認定し、その量に応じて使用料を計算し、賦課する 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度同様	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 有収水量	単位	km ³
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	下水道使用者への適切な費用負担の確立	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 調定額 【指標の性格: <input checked="" type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	千円
				B. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	衛生的な水環境が確保される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	汚水処理人口普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	賦課件数	件	692526	693,222	694,835	720,230	717,652	717,652	27年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	有収水量	千m3	27906	28,116	28,219	28,490	28,354	28,354	27年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	調定額	千円	3989715	3,828,779	4,667,201	4,586,412	4,569,182	4,569,182	27年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	221,098	242,423	256,932	256,895	258,866	258,866	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	221,098	242,423	256,932	256,895	258,866	258,866	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	221,098	242,423	256,932	256,895	258,866	258,866	*****
	延べ業務時間数	時間	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	15,360	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	236,458	257,783	272,292	272,255	274,226	274,226	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 下水道使用者に費用負担していただくことにより、下水道施設の維持管理が適正に行なわれ衛生的で安全な生活環境が確保される。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 公共下水道の維持管理費に充てるため下水道使用料を徴収しており、下水道法により賦課するため、当該事業は市で行なう事業である。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 下水道使用者に限る。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 下水道使用料算定期間内の収支均衡を図るため、平成22年5月計量分からの使用料改定を行った。 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 適正な水準の使用料設定、普及率の向上。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 下水道事業の経営が成り立たなくなる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 汚水処理施設使用料賦課事務、農業集落排水施設使用料賦課事務。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 会計、賦課内容が異なる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない	その内容: 更なる経費の削減について検討する必要がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 必要最小限で実施している。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 下水道施設の使用負担を意図としている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 使用水量をもとに賦課している。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革
改善
方向

①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など)
 ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること
 算定期間ごとに適正な水準の下水道料金を検討する。
 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか?
 (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む)
 下水道使用料体系を計算するにあたり、有収水量等の把握・予測が重要である。過去の実績及び景気の動向等あらゆる方面から検討しなければならない。

5. 課長意見

一次
評価

(1)一次評価者としての評価結果
 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり
 ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり
 ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり
 ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り, 反省点)
 下水道使用料に係る正確な排出量の認定, 適切な賦課業務等の処理を行った。

今後の
方向性
と改革
改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)
 終了 継続
 廃止 休止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 改革改善を行う
 事業統廃合・連携



方向付けの理由と改革改善の内容

平成22年5月計量分から平均14.3%の使用料改定を行い、予想どおりの収益の増加があったものの、反面、流域下水道の維持管理負担金の増加により、結果として22年度決算においても欠損金を生じてしまった。組織統合や業務委託などにより経費の削減を図ってきているが、4年間の使用料算定期間内の累積欠損金を生じないよう、更なる経費の削減に努めなければならない。